

サービス利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、日本電気株式会社（以下「当社」といいます）が提供します「呼吸可視化サービス」（以下「本サービス」といいます。）の提供条件、及び当社とユーザーとの間の権利関係を定めるものです。ユーザーは、本サービスのご利用に際し、本規約を確認の上で、本規約に同意いただく必要があります。なお、ユーザーが本サービスの利用を開始した時点をもって本規約に同意をしたものとみなします。

第1章 総則

第1条（定義）

本規約において用いる用語の定義は、以下に定めるとおりとします。

- (1) 「利用契約」とは、本規約に基づいて当社とユーザーとの間で締結する、本サービスに関する利用契約を指します
- (2) 「登録希望者」とは、本サービスの利用を希望し、登録の申込みを行い又は登録の申込みを行おうとする法人を指します
- (3) 「ユーザー」とは、登録希望者のうち、第4条の規定に基づき、当社が本サービスの利用者としての登録を承諾した者を指します
- (4) 「ユーザー施設」とは、ユーザーが管理権を有する施設及び店舗を指します
- (5) 「ユーザー顧客」とは、ユーザー施設を利用するユーザーの顧客を指します
- (6) 「スマートデバイス」とは、本サービスの利用に際してユーザーがユーザー施設に設置するスマートフォン、タブレット端末等を指します
- (7) 「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます）を指します
- (8) 「個人情報保護法」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）を指します
- (9) 「個人情報」とは、個人情報保護法第2条第1項に定める個人情報を指します
- (10) 「登録事項」とは、ユーザーが本サービスの登録に際し当社に対して提供したユーザー自身の情報を指します

第2条（適用）

本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当社とユーザーとの権利義務関係を定めることを目的とし、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。

第3条（変更）

当社は、当社の判断において、いつでも本規約の内容を変更、又は追加できるものとします。変更、又は追加を行うこと、変更、又は追加後の利用規約の内容及び変更、又は追加後の利用規約の効力発生時期は、

当社サイト上に掲示し、又は当社の定める方法によりユーザーに通知します。

2. ユーザーは、変更後の本規約に同意しない場合には、本サービスの利用を中止するものとし、ユーザーが本規約の変更後も本サービスの利用を継続する場合、当該ユーザーは変更後の本規約に同意したものとみなします。

第4条（登録）

登録希望者は、本規約を遵守することに同意し、かつ当社が定める方法で登録情報を当社に提供することにより、当社に対し、本サービスの利用の登録を申請することができます。

2. 当社は、当社の基準に従い、前項に基づいて登録申請を行った登録希望者の登録の可否を判断し、当社が登録を認める場合には、その旨を当社所定の方法にて当該登録希望者に通知します。登録希望者のユーザーとしての登録は、当社が本項の通知を行ったことをもって完了したものとします。

3. 前項に定める登録の完了時に、利用契約がユーザーと当社との間に成立し、ユーザーは、本サービスを本規約に従い利用できるようになります。

4. 当社は、登録希望者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、また、その理由について一切開示義務を負いません。

- (1) 当社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
- (2) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていない場合
- (3) 反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を指します。以下同じ）である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合
- (4) 登録希望者が過去、当社との契約に違反した者又はその関係者であると当社が判断した場合
- (5) 第28条に定める措置（当社による利用停止・解除等）を受けたことがある場合
- (6) その他、当社が登録を適当でないと判断した場合

第5条（登録事項の変更）

ユーザーは、登録事項に変更があった場合、当社の定める方法により当該変更事項を遅滞なく当社に通知するものとします。

2. 当社は、ユーザーが前項の通知を怠ったことにより、ユーザー並びに第三者が損害を被った場合であっても、一切責任を負わないものとします。

第6条（ID及びパスワード）

当社は、当社が登録を認める、ユーザーに対し、ユーザーID、及びパスワード（以下「アカウント」といいます）を発行します。

2. ユーザーは、自己の責任において、本サービスに関するアカウントを適切に管理及び保管するものとし、

これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはならないものとします。

3. アカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等によって生じた損害に関する責任はユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。

4. 当社は、アカウントの発行後に行われた本サービスの利用行為については、すべてユーザーに帰属するものとみなすことができます。

第2章 本サービスの内容

第7条（本サービスの提供）

本サービスの詳細な内容及び機能等は、別添の当社説明資料及び弊社ホームページ等をご参照ください。

なお、当社は、本サービスの内容及び機能等を、当社の判断に基づき、事前予告なしに随時追加、変更又は削除等する場合があります。

2. 本サービスは、医療行為を補助するものではありません。

第8条（個人情報の提供）

ユーザーは、当社に個人情報を提供するにあたっては、個人情報保護法その他の法令を遵守して提供するものとし、当社に対する個人情報の提供が適法であること、並びに当社による個人情報の取り扱いが適法であることを保証します。

第9条（スマートデバイス）

ユーザーは、自己の費用負担と責任において、本サービスを利用するためのスマートデバイスをユーザー施設に設置するものとします。

2. 当社は、ユーザーから申込みがあった場合、本サービスを利用するためのスマートデバイスを、本サービスの利用期間中、ユーザーにレンタルするものとし、ユーザーは、そのレンタル代金を当社に支払うものものとします。なお、当該レンタル代金は、次条に定める本サービスの利用料金に含まれるものものとします。

第10条（利用料金、利用期間、算定方法等）

本サービスの利用料金は、別添の当社説明資料に定めるとおりとします。なお、当社は、当該料金表を当社の判断に基づき変更することができるものとします。

2. 本サービスの利用期間は、下表に定めるとおり、「利用申込みプラン」により決定します。

利用申込みプラン	サービス利用可能期間	利用料金（税別）
アプリ利用のみ	無償利用期間+12ヶ月	月額：5,700円×12ヶ月 =68,400円
アプリ利用+iPad レンタル	無償利用期間+12ヶ月	月額：14,700円×12ヶ月 =176,400円

3. 前項に定める無償利用期間は、当社が第4条3項に定める登録を完了した日の月末までとします。

第11条（遅延損害金）

ユーザーが、本サービスの利用料金等を所定の支払期日が過ぎてもなお支払わない場合、ユーザーは当社に対し、所定の支払期日の翌日から支払日の前日までの日数に、年14.6%の利率で計算した金額を遅延損害金として、支払うものとします。

第12条（秘密保持義務）

本規約において「秘密情報」とは、本サービスに関連して、ユーザーが、当社より書面、口頭若しくは記録媒体等により提供若しくは開示されたか、又は知り得た、当社の技術、営業、業務、財務、組織、その他の事項に関する全ての情報を意味します。ただし、次の各号に該当するものは、秘密情報に該当しないものとします。

- (1) 当社から提供若しくは開示がなされ又は知得する前に既に保有していたもの
 - (2) 当社からの提供若しくは開示、又は知得の前後を問わず、自己の責めに帰せざる事由により公知となったもの
 - (3) 秘密保持義務を負うことなく第三者から適法に取得したもの
 - (4) 秘密情報によることなく単独で開発したもの
2. ユーザーは、秘密情報を本サービスの利用目的以外の目的で使用してはならず、当社の事前の書面による承諾なしに、第三者に対し秘密情報を提供、開示又は漏洩してはならないものとします。
3. 前項の定めにかかわらず、ユーザーは、法律、裁判所又は政府機関の命令、要求又は要請に基づき、秘密情報を開示することができます。ただし、当該命令、要求又は要請があった場合、速やかにその旨を当社に通知するものとします。
4. ユーザーは、秘密情報を複製、複写、翻案等する場合には、事前に当社の書面による承諾を得るものとし、複製物等の管理については本条第2項に準じて厳重に行うものとします。
5. ユーザーは、当社から求められた場合、遅滞なく、当社の指示に従い、秘密情報及び秘密情報を記載、又は包含した書面、その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却、又は廃棄するものとします。

第3章 スマートデバイスのレンタル

第13条（レンタル用スマートデバイスの納入等）

当社は、ユーザーから本サービスで利用するためのスマートデバイスのレンタルの申込みがあった場合、本サービスの利用開始日前に、レンタル用スマートデバイスを本サービスの利用申込みの際に指定された場所へ使用可能な状態に調整した上、納入するものとします。なお、レンタル用スマートデバイスの詳細は、別添の当社説明資料及び弊社ホームページ等をご参照ください。

2. 当社は、レンタル用スマートデバイスを納入する上で当然に必要と当社が判断する事項について、当社

の負担で行うものとします。

3. ユーザーは、当社所定の手順に基づき、当社から納入されたレンタル用スマートデバイスが正常に動作するかどうかを確認するものとし、正常に動作しない場合には、当社に対し、速やかにその旨を連絡するものとします。この場合、当社は、正常に動作する代替のレンタル用スマートデバイスの納入予定時期をユーザーに通知の上、ユーザーと取り扱いを個別に協議し決定するものとします。

第14条（レンタル用スマートデバイスの管理責任等）

ユーザーは、レンタル用スマートデバイスを善良なる管理者の注意をもって管理及び使用しなければならず、本サービスの利用に必要な範囲に限り、レンタル用スマートデバイスを使用するものとします。

2. レンタル用スマートデバイスに故障が生じたときは、ユーザーは、直ちに当社に通知するものとします。

3. 当社は、ユーザーから前項の通知を受けたときは、ユーザーの業務に支障を来さないよう、当社の負担で速やかにレンタル用スマートデバイスを修理、又は代替のレンタル用スマートデバイスをユーザーに納入するものとします。ただし、故障の原因がユーザーの故意又は過失による場合は、この限りではありません。

第15条（レンタル用スマートデバイスの返還等）

ユーザーは、この契約が終了したときは、レンタル用スマートデバイスを通常の損耗を除き、原状に回復した上で当社所定の手続きに基づき、返還するものとします。なお、ユーザーは、レンタル用スマートデバイスに投じた有益費、又は必要費があった場合にも、当社に一切請求しないものとします。

第16条（所有権の表示）

当社は、レンタル用スマートデバイスに所有権の表示をするものとします。

第17条（公租公課）

当社は、レンタル用スマートデバイスに係る公租公課を負担するものとします。

第4章 その他一般条項

第18条（電気通信回線）

本サービスを利用するにあたり、ユーザーが使用するスマートデバイス（レンタル用スマートデバイスを含みます）で必要となる電気通信回線は、自己の費用負担と責任において、確保、維持するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。

2. ユーザーは、本サービスを利用するにあたり必要となる一切の通信費用を負担するものとします。

第19条（当社による個人情報の管理）

当社は、個人情報保護の重要性を認識し、当社個人情報保護方針を策定しています。本サービスを通じて

ユーザーから当社に提供されるユーザー顧客の個人情報については、当社個人情報保護方針に則り、適正に取得し、また、以下に記載の利用目的の範囲内でのみ利用するものとします。

【当社個人情報保護方針】

<https://jpn.nec.com/site/privacy/index.html>

【利用目的】

- ・本サービスの機能強化、本サービスの運営に係る検討
- ・上記に付帯する業務

2. 当社は、ユーザーより提供されたユーザー顧客の個人情報を、前項規定の利用目的を達成次第、速やかに削除するものとします。

第20条（第三者への委託）

当社は、本サービスの提供に関する業務の全部もしくは一部をユーザーの承諾なしに、第三者に委託することができます。

2. 当社は、本サービスの提供に関する業務の全部もしくは一部を第三者に委託する場合、当社は、自己の責任において、委託先を適切に管理するものとします。

第21条（禁止行為）

ユーザーは、本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行わないものとします。

- (1) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為、又はそのおそれのある行為
- (2) 当社、又は他のユーザーその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 公序良俗に反し又は善良な風俗を害するおそれのある行為
- (4) 当社、又は他のユーザーその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (5) リバースエンジニアリング
- (6) 本サービス、又は当社の業務を妨害することを目的に本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 本サービスに接続しているシステム全般に権限なく不正にアクセスし又は当社設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為、その他当社に損害を与える行為
- (8) コンピュータウィルス、その他の有害なプログラムを含む情報を送信する行為
- (9) 本サービスのサーバ等のアクセス制御機能を解除、又は回避するための情報、機器、ソフトウェア等を流通させる行為
- (10) 他のユーザーの情報の収集を目的とする行為
- (11) 当社、又は他のユーザーその他の第三者に成りすます行為
- (12) 他のユーザーのアカウントを利用する行為
- (13) 反社会的勢力等への利益供与行為

- (14) 本サービス利用契約、及び本サービスの趣旨、目的に反する行為
 - (15) 前各号の行為を直接、又は間接に惹起し、又は容易にする行為
 - (16) レンタル用スマートデバイスの利用がある場合、当該デバイスを第三者に転貸する行為
 - (17) その他、当社が不適切と判断する行為
2. ユーザーは、本サービスにより提供された情報を医療行為に一切使用しないものとします。

第22条（知的財産権等）

本サービスを構成する有形及び無形の構成物（ソフトウェア、データベース、ユーザーインターフェース、画像、操作マニュアル等の関連ドキュメント等を含む）に関する一切の知的財産権等は、当社又は当社に利用を許諾した第三者に帰属します。

第23条（第三者の権利侵害）

本サービスの利用に関して、第三者からユーザーに対して知的財産権にかかるクレーム、紛争、その他の請求（以下「クレーム等」といいます）が発生した場合、ユーザーはただちに当社に書面で通知するものとします。

2. 当社は、かかるクレーム等の発生が当社の責めに帰すべき事由に基づく場合を除き、本サービスの利用に関してユーザーと第三者との間で生じたクレーム等に関し一切の責任を負わないものとします。また、当社の責めに帰すべき事由に基づきクレーム等が発生した場合であっても、ユーザーが前項の規定に反し当社にクレーム等の発生を速やかに通知しない等の事由により、当社が適切な防御を行う機会を逸することになった場合は、当社は当該クレーム等に関して一切の責任を負わないものとします。

第24条（保証の制限）

当社は、本サービスがユーザーの特定の利用目的に合致することや、特定の結果の実現を保証するものではありません。

2. 当社は、ユーザーがあらゆるオペレーションシステム及びウェブブラウザにおいて本サービスを良好に利用することができることを保証するものではなく、またそのような保証をするための動作検証及び改良対応等を行う義務を負うものではありません。

3. 当社は、本サービスの提供に際しては、本サービスのバグや不具合が存在しないことを保証するものではありません。

4. 当社は、本サービス及びユーザーによる本サービスの利用行為が、第三者の権利及び利益を侵害するものでないことを保証するものではありません。

第25条（免責及び損害賠償の制限）

当社は、本規約の各条項に定められた事項の範囲に限り、本サービスの提供について責任を負うものとします。

2. 当社は、本規約の各条項において保証しないとしている事項、責任を負わないとしている事項、ユーザ

一の責任としている事項については、一切の責任を負いません。

3. 当社の責めに帰すべき事由によって本サービスに関してユーザーに損害が生じた場合であっても、当社に故意又は重過失がある場合にのみ損害賠償責任を負うものとします。

4. 前項の場合において当社が負う賠償責任の範囲は、当社が本サービスに関してユーザーから受領した直近3ヶ月の利用料金を上限とします。

5. 当規約上の規定において当社の責任を免除・限定する規定が無効となった場合には、当社は、ユーザーに対して、ユーザーに実際に生じた通常かつ現実の損害を賠償する責任を負うものとし、いかなる場合も特別な事情から生じた損害（損害発生につき予見し、又は予見し得た場合を含みます。）について何らの責任を負わないものとします。

第26条（本サービスの休止）

1. 当社は、定期的に、又は必要に応じて、保守作業のために、本サービスを一時的に休止することができるものとします。

2. 当社は、保守作業を行う場合には、事前にユーザーに対してその旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合には、事前の通知をすることなく本サービスを休止し、事後速やかにユーザーに通知するものとします。

3. 第1項に定めるほか、当社は、第三者による妨害行為等により本サービスの継続がユーザーに重大な支障を与えるおそれがあると判断される場合、その他やむを得ない事由がある場合にも、本サービスを一時的に休止することができるものとします。

4. 当社は、本条に基づいてなされた本サービスの休止によってユーザーに生じた不利益、損害について責任を負いません。

第27条（本サービスの廃止）

当社は、本サービスの一部、又は全部を何時でも廃止できる権利を有します。

2. 本サービスの一部又は全部を廃止する場合、当社は廃止する3か月以上前に当該サービスのユーザーに対して通知を行います。

3. 当社が予期し得ない事由又は法令・規則の制定・改廃、天災等のやむを得ない事由で、サービスを廃止する場合において3か月以上前の通知が不能な場合は、当社は前項の通知を行う義務を負わないものとします。この場合であっても、当社は可能な限り速やかにユーザーに対して通知を行います。

4. 本条に定める手続に従って通知がなされた場合、当社は、本サービスの廃止の結果について何ら責任を負いません。

第28条（当社による利用停止・解除）

当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、ユーザーへの催告を要することなく本サービスの提供を停止し、又は利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。

(1) 当社の事業に支障を与える行為を行った場合

- (2) 法令、条例、その他規則等又は利用契約に違反した場合
- (3) 重要な財産に対する差押、仮差押、仮処分、租税滞納処分、その他公権力の処分を受け、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てが行われた場合
- (4) 解散もしくは事業の全部を譲渡し、又はその決議がなされた場合
- (5) 自ら振り出しもしくは引き受けた手形又は小切手が不渡りとなる等支払停止状態に至った場合
- (6) 監督官庁から営業停止、又は営業免許もしくは営業登録の取消しの処分を受けた場合
- (7) 第4条第4項各号に掲げる事由の一つがある場合

2. 当社は、ユーザーが利用契約等に違反し、又はユーザーの責めに帰すべき事由によって本サービスの提供を継続し難い重大な事由が発生し（以下「違反等」といいます）、当該違反等について、書面による催告をしたにもかかわらず14日以内にこれを是正しないときは、利用契約の全部もしくは一部を解除することができるものとします。

第29条（契約終了後の処理）

ユーザーは、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、ただちに本サービスの利用を終了するものとし、以後、本サービスを利用することはできません。

2. 当社は、理由の如何を問わず利用契約が終了した場合、本サービスに格納された一切のデータを当社の任意の日時に消去することができるものとします。

3. 当社は、本条に基づきデータを消去したことによりユーザーに生じた損害を賠償する義務を負いません。

第30条（通知）

本サービスに関する通知その他本規約に定める当社からユーザーに対する通知は、電子メールによる方法その他当社が定める方法によって行うものとします。通知は、当社からの発信によって有効になるものとします。

第31条（利用契約の契約上の地位の譲渡等）

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約の契約上の地位を第三者に承継させ、又は利用契約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならないものとします。

2. 当社は、本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務ならびにユーザーの登録事項、その他の顧客情報等を事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第32条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項、又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効、又は執行不能と判断された既定の残りの部分は、継続して完全に効

力を有するものとします。

第33条（不可抗力）

当社は、地震、洪水、暴風雨、台風、津波、噴火その他の天変地異、戦争、暴動、内乱、爆発、テロ行為、火災、放射能汚染、感染症、伝染病、疾病、争議行為、輸送機関通信回線等の事故、サイバー攻撃（これらを端緒とする宣言、要請等を含みます。）、法令又は規則の制定又は改廃、公権力による命令、処分、指導、輸出入の制限その他政府による行為、仕入先等の供給不能、その他の不可抗力（予見すべきであったか否かを問わないものとします。）によって本サービス（レンタル用スマートデバイスの利用がある場合には、当該デバイスの利用を含みます。）の履行が妨げられた場合には、利用契約その他の一切の規定にかかわらず、かかる不可抗力によってユーザーに生じた損害について一切の責任を負担しません。

第34条（解約）

ユーザーは、サービス利用期間中であっても、当社に対して、本サービスの解約を希望する日の3ヶ月前までに当社に通知した場合、当社所定の方法により本サービスを解約することができます。但し、ユーザーは、解約を希望する日から契約期間終了日までの期間にかかるサービス利用料相当額を、乙が定める期日までに乙の定める方法により支払うものとします。なお、本サービスを解約したユーザーは、解約した時点から本サービスを利用することができなくなるものとします。

2. ユーザーは、本サービス解約後も、当社に対する利用契約上の一切の義務及び債務（契約満了日までのサービス利用料金及び損害賠償義務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
3. 解約時に当社に対する債務が残存している場合には、ユーザーは、当該債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務を支払わなければなりません。当社は、ユーザーが本サービスを解約した後も、当該ユーザーが当社に提供した情報を保有及び利用することができるものとします。
4. ユーザーが本サービスを解約した場合、当社は、当社の任意の日時で、当該ユーザーのアカウントを削除することができるものとします。
5. ユーザーが本サービスを解約後、再度、本サービスの登録を希望する際は、再度、本サービスの利用について登録を行う必要があります。ユーザーは、再登録手続後、解約前の情報が引き継がれないことを予め承諾するものとします。

第35条（損害賠償）

ユーザーは、ユーザーの責に帰すべき事由により、本サービスの利用（レンタル用スマートデバイスの利用がある場合には、その利用を含みます。）に関して、当社に損害を与えた場合、当社に対して賠償責任を負うものとします。

第36条（有効期間）

サービス利用契約は、本サービスの提供期間中に、第4条に基づく当社によるユーザー登録が完了した日から当該ユーザーが本サービスを解約した日、又は当該ユーザーのアカウントが削除された日のいずれか

早い日までの間、当社とユーザーとの間で有効に存続するものとします。

第37条（協議）

本規約の解釈について両当事者間に異議、疑義が生じた場合、又は本規約に定めのない事項が生じた場合、誠実に協議し、円満にその解決を図るものとします。

第38条（準拠法及び裁判管轄）

利用契約に関する事項については、日本法を準拠法とし、利用契約に関して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。